

聴覚障害特別支援学校の乳幼児教育相談に関する調査（1）

－乳幼児教育相談担当教員について－

○庭野 賀津子

佐藤 大地

（東北福祉大学大学院 教育学研究科）

KEY WORDS: 聴覚障害特別支援学校 乳幼児教育相談 教員配置

【目的】

近年、新生児聴覚スクリーニングの普及及び人工内耳適応基準の引き下げ、そして、難聴幼児への就学前後における切れ目ない支援の必要性が指摘されており、以前にもましてより一層、早期支援の必要性が高まっている（庭野, 2018）。全国の聴覚障害特別支援学校（以下、聴覚支援学校）では、半世紀近く前から 0～2 歳の難聴乳幼児とその保護者を対象とした教育相談を実施してきた。しかし、聴覚支援学校における乳幼児教育相談の制度的な位置づけがなく、現在は聴覚支援学校のセンター的機能の相談業務の一部として実施している状況である。そのため、乳幼児教育相談における教員配置のための人的資源、施設設備の物的環境等、乳幼児教育相談の活動における不安定さが懸念される（庭野・高屋・茂木・大西, 2021）。

また、全国的に特別支援学校教員の該当する障害種の免許保有率が高まっている中で、聴覚障害領域の保有率は他の領域と比して低い割合に留まっている。乳幼児相談では、保護者への聴覚障害に関する情報提供や障害受容の支援をするにあたり、正しい情報を適切に伝える必要があり、担当教員の高度な専門性が求められる。また、切れ目ない支援を展開していくために聴覚障害教育に関する専門知識や指導技術だけでは無く、対象児の将来の見通しを持てるだけの豊富な経験も必要である。

そこで本研究では、聴覚支援学校を対象とした調査を実施し、乳幼児教育相談の人的資源である担当教員に着目して、所持免許や聴覚障害教育の経験年数等について現状を明らかにすることを目的とした。

【方法】

〈対象〉

東北 6 県（青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島）の全聴覚障害特別支援学校 14 校（分校 4 校を含む）。

〈期間〉

2020 年 11 月に各校記名自記式の質問紙による郵送法で実施をし、2020 年度（令和 2 年度）の乳幼児教育相談担当教員（以下担当教員）について調査を行った。

〈倫理的配慮〉

本研究の実施にあたっては、事前に東北福祉大学研究倫理委員会の承認を受けるとともに、各学校長から文書による同意を得た。

【結果】

〈担当教員数〉

全対象校 14 校すべてにおいて、乳幼児教育相談が実施されていた。各校の担当教員の配置人数は平均して 2.5 人であり、すべての学校において複数の配置が確認された。

〈資格・所持免許〉

全担当教員 35 人のうち、特別支援学校聴覚障害領域免許（聾学校免許を含む）の所持者は 29 人（82.8%）であった。また、保育士資格の所持者は 3 人（8.5%）であった。

〈経験年数〉

聴覚障害教育（聴覚支援学校及び小中学校の難聴学級）の経験年数は、最も多い教員で 36 年以上、最も少ない教員で 5 年であり、平均すると 20.5 年であった。

〈担当教員の兼務状況〉

乳幼児教育相談担当教員として専任で配置されている教員は全 14 校のうち 1 校の 1 名のみであり、それ以外の教員は、地域支援、校内の授業担当、学級担任（副担任を含む）などの通常業務を兼務していた。

【考察】

結果より、各校とも、2 名以上の乳幼児教育相談担当者が配置されていることが確認された。

免許保有率の状況については、聴覚障害領域の保有率は文部科学省（2020）の調査による令和元年度の全国の聴覚支援学校における免許保有率 57.8%と比較すると高い割合となっている。このことから、乳幼児教育相談には聴覚障害領域の免許を所持している教員を配置している傾向があるが、100%には至っていないという実態も明らかとなった。保護者が子の障害を知って間もない乳幼児期という大事な時期に支援をする教員は、より高い専門性が必要と考える。また、保育士資格を有している教員は若干名であった。教員として業務を行う上で保育士資格は必須ではないが、乳幼児教育相談において、乳幼児の発達支援や保護者への助言指導を適切に行うために、乳幼児保育の専門性を有していることは望ましいと考える。

教員の聴覚障害教育の経験年数には幅があり、経験年数の短い教員も配置されていた。人材育成のために若手教員を配置する必要もあるが、乳幼児期の支援は、保護者支援の他に、他の専門機関との連携も必要であるため、ある程度聴覚障害教育の経験年数も必要ではないかと考える。

また、乳幼児教育相談専任として配置されている教員は調査対象の 14 校中 1 校のみであり、学級担任や地域支援などの他の業務を兼務している実態も明らかとなった。このことは学校における乳幼児教育相談の法的位置づけが明確でないことに起因すると考えられる（佐藤・庭野, 2021）。聴覚障害は言語獲得に直接影響を与えるものである。音声言語だけではなく手話等も含めた言語発達を早期から支援することは就学後の学習に重要であると考えられる。そのため、適切な早期支援・早期教育を行うことは必要であり、聴覚支援学校の乳幼児教育相談に専門性の高い教員を専任として配置することを期待したい。

【文献】

文部科学省初等中等教育局特別支援教育課（2020）令和元年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有状況等調査結果の概要。文部科学省ホームページ。

庭野賀津子（2018）日本における小児人工内耳の低年齢化と両耳装用の動向。東北福祉大学教育・教職センター特別支援教育研究年報, 10, 93－99。

庭野賀津子・高屋隆男・茂木成友・大西孝志（2021）聴覚障害特別支援学校のセンター的機能に関する調査研究。ろう教育科学, 63(1), 印刷中。

佐藤大地・庭野賀津子（2021）東北地方の聴覚障害特別支援学校における乳幼児教育相談に関する調査報告。東北福祉大学教育・教職センター特別支援教育研究年報, 13, 49－65。

(NIWANO Katsuko, SATO Daichi)